

厚生労働省省内事業仕分け（独立行政法人医薬基盤研究所）
仕分け人（6名）の評決結果

1-① 事務・事業（基盤的技術研究）

改革案では不十分	2人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	0人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
5人	3人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 1人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 予算配分の仕組みを変えれば、他の機関（大学等）においても目的達成は可能と思われる。
- ・ 法人を統合し、この法人でのみ必要な研究にしぼる。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ この研究所として取り組むべき研究について、大学等の他の研究機関でできないものか否か再検討すべきである。補助金の交付等で対応した方が合理的なものあるいはそれで足りるものもあると思われる。
- ・ 他の組織と統合したうえで、この事業の役割分担を再考するべきではないか。
- ・ “「橋渡し」の分野の技術“の定義を明確にし、大学、企業が担う分野との線引きを明確にすること。
- ・ 各テーマに対する貢献度を明確にする。

（例）「大学」：「当研究所」：「企業」＝50％：10％：40％

1-② 事務・事業（生物資源研究）

改革案では不十分	1人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	2人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	1人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
5人	1人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 1人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 他の機関で目的達成できる。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 国立健康・栄養研究所との統合・整理

1-③ 事務・事業（研究開発振興事業（基礎研究推進事業・実用化研究支援事業・希少疾病用医薬品等開発振興事業））

改革案では不十分	1人	①事業そのものを廃止
	3人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	0人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
6人	2人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 0人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 他の機関で目的達成できる。

【②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施】

- ・ 国と重複している事業は国にもどしたらどうか。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 現実的に沿った対応が必要である。
- ・ 希少疾病用医薬品等振興事業などは、この法人がやるべき事業と思われる。

1-④事務・事業（承継事業（出融資事業）【経過事業】）

改革案では不十分	4人	①事業そのものを廃止
	1人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	0人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
	6人	1人
改革案が妥当 0人	—	

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 早期に承継事業を整理した上で、国庫への返却が必要。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 出資金の精算をすべきである。

2 組織・運営体制

改革案では不十分 6人	0人	①廃止
	4人	②他独法との統合・移管
	2人	③更なる見直しが必要(人員・管理費・余剰資産、組織など)
改革案が妥当 0人	—	

<具体的な意見>

【②他独法との統合・移管】

- ・ 現業はできるだけ手放して情報センター化すべきで、国内外ともに情報の収集、分析、活用する大きな視点で、米国のNIH的な機関を設立し、その一部となることあり得る。
- ・ 国立健康・栄養研究所との統合を進める準備が必要。
- ・ 国立健康・栄養研究所との統合・整理

【③更なる見直しが必要(人員・管理費・余剰資産、組織など)】

- ・ 管理部門が多すぎると思われるので見直しが必要。
- ・ 余剰資産を返金すべき。